



座間市相互提案型協働事業実施報告書

24年 4月 27日

団体 住 所 座間市入谷 4-2419-2-3-308

名 称 座間生ごみ堆肥化グループ

代表者氏名 笠波信子



市 担 当 課 資源対策課

所 属 長 圓城厚



次のとおり報告します。

1 事 業 名	生ごみ堆肥化推進事業「生ごみ資源化で節電、循環型社会へ」	
2 事 業 形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 市民活動団体提案協働事業	<input type="checkbox"/> 市提案協働事業
3 選 考 年 度	平成 23 年度選考 (平成 23 年度実施)	
4 実 施 期 間	平成 23 年 10 月 1 日 から 平成 24 年 3 月 31 日 まで	
5 事 業 費	245,550 円	
6 事 業 概 要 (事業内容等を 450 字以内で御記入ください。) ※詳細な報告は別紙、事業詳細に記入してください。	1. 堆肥化講座の開催 2. 市が助成をした生ごみ処理機等購入者(H18・19 年度分 214 件)へのアンケート実施によるアフターフォローをする。 隨時 3. 市役所内、リサイクルプラザなどの生ごみ堆肥化相談会の開催 2回/月 4. ふるさとまつりでの生ごみダンボール堆肥化をPR	
5 添 付 資 料	<input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業詳細報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業記録写真 <input checked="" type="checkbox"/> チラシなどの広報資料 <input type="checkbox"/> 作成した冊子などの資料 <input type="checkbox"/> その他 ()	

座間市相互提案型協働事業詳細報告書

1. 事業の目的・目標の設定と達成度

目的(何のために)

- ・循環型社会づくり
- ・可燃ごみの減量・資源化の推進
- ・生ごみは資源であると認識する市民を増やす。
- ・生ごみの資源化を実践する市民を増やす。
- ・生ごみの堆肥化を実践する市民を増やす。
- ・ダンボールでの堆肥化を実践する市民を増やす。

目標(何をどういう状態にするのか)

① 講座開催 開催回数 5回
 参加目標人数(各会) 30人
 うち実践スタート(基材購入)者 15人(50%)

② 助成生ごみ処理機購入者へのアンケートによるアフターフォロー
 H18・19年度 214件のうち40件(約18%想定)

③相談会開催 開催回数 10回

④ふるさとまつりでのアピール 市民約100人へ語りかけ・ダンボールコンポスト展示

団体 (75%)

理由

① 講座開催

目標 5回開催⇒4回実施(達成率70%)

開催月	場所	参加人数(人)	実践スタート人数(人)	実践スタート率(%)
11月	サニープレイス	28	20	71
1月	〃	6	6	100
2月	東原コミセン	20	12	60
3月	相模が丘 〃	11	9	82

参加者及び実践スタート率

目標 参加者30人×5回=150人、実践スタート15人×5回(50%)

実施 30人×4回=120人 目標のところ 65人(達成率54.2%)

スタート率 50%目標のところ 78.2%(達成率156.4%)

*1月・3月は参加が少なかったが、参加者一人一人と話しめたため、スタート率が高くなっている。

*12月に開催を予定した桜田(入谷2丁目)地域については、自治会会长宅を訪問し検討してもらっていたが、日程上遂に開催に至らなかった。

*講座参加者のうち、当グループの基材を購入しないが自己調達により堆肥化をスタートする方もいる。講座参加を契機に生ごみの堆肥化を始める方のすべてを把握することはできないので、実際のスタート人数は上記の数を上回ると思われる。

②市助成生ごみ処理機購入者へのアンケートによるアフターフォロー 達成率 20%

達成度

H18・19 年度分 214 件に対し、40 件(約 18%)のアフターフォローを計画
⇒ 0 件

*アンケート返信数は 123 人 回答率 65%となり、文面からは使用上困っている方も見受けられた。しかしながら相談の連絡が全くなかつたのは、当グループの連絡先の記載が返信するアンケート用紙の裏にあり、手元に残らなかつたことも要因と考えられる。

*返信されたアンケートについては、当グループが集計し分析を提出した。

返信された 123 名のうち、電動処理機購入の 1/3 の方が使用していない実態を市担当者とともに確認した。

③相談会開催 達成率 100%

開催回数 10 回 目標 ⇒ 10 回 開催した

*全日程を実施した。相談会の開催により、生ごみが資源となることの PR、生ごみ処理機使用上のトラブルや堆肥化についてのお悩みの相談、生ごみ堆肥化講座の案内等を行うことができた。

④ふるさとまつりでのアピール 達成率 100%

市民約 100 人へ語りかけ・ダンボールコンポストの展示

⇒ 当日は小雨まじりの天候にもかかわらず、立ち寄る市民に精力的に語りかけ、120 名の方と話をし、パンフレットとチラシを渡すことができた。

市 (%)

理由

2. 事業内容及びスケジュール

実 施 内 容	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
生ごみ堆肥化講座開催 4 回			11/26	1/29・2/18・ 3/17
アフターフォロー講座 3 回				1/14・2/26・ 3/24
生ごみ堆肥化相談会 9 回			11/7・ 11/25・12/12	1/13・1/23・ 2/3・2/15・ 3/6・3/19
ふるさとまつりでPR			11/6	

3. 団体と市の役割分担

(団体の役割)

- ①講座開催
- ②生ごみ堆肥化に取り組む市民へのアフターフォロー…アフターフォロー講座 相談会
アンケート実施によるアフターフォロー
- ③市民への生ごみ堆肥化啓発活動…相談会 ふるさとまつり 講座開催

(市の役割)

- ①広報誌などによる事業の周知、PR
- ②会場確保
- ③生ごみ資源化施策の一層の推進
- ④アンケートの実施

4. 事業を実施しての成果・効果

(団体)

・協働事業となったことで、総じて、生ごみを堆肥化することの優位性、当グループへの信頼度が高まっていることを強く実感している。

①講座開催

- ・特に、11月開催に当たっては、市の広報においてよく目立つ形で協働事業である講座開催がお知らせできたためか、参加人数も多く、参加者の信頼を感じる講座となった。
- ・2月・3月は会場をコミセンに設定し、自治会の回覧協力もお願いし、地域を絞っての開催を試みた。自治会回覧での広報は参加者の掘り起こしにもなり、また歩いて行けるという身近さもあってか、限定した地域を対象としながらも高い参加になったと考える。
- ・講座に参加し、基材を購入しての実践スタート者率が平均78.2%となった。協働事業として行う以前の講座では、平均57%であり、協働事業としての信頼が高まっているためと考えている。
- ・現在の可燃ごみの収集については、ごみの減量・資源化に努力する市民が評価されるしくみにはなっていない。生ごみの堆肥化には一定の自己投資が必要だが、当グループの手法では基材の購入が避けられず、協働事業となることで基材の価格を原価500円にできたことが、市民の取り組みやすさにつながったと思われる。
- ・講座に参加しテキストだけの購入者も以前よりも増えている。以前は講座に参加しても何か始めてみようとした方もいたと推測されるが、協働事業となって生ごみを堆肥化することの優位性が浸透してきたため、講座を受けたことにより、生ごみを可燃ごみとして出さずに自分なりに工夫して堆肥化しようとする方が増えてきたと考えられる。
- ・講座開催は、市民が座間のごみ事情や生ごみを資源化すると可燃ごみが半減(重量ベース)することなどを知る機会となり、自分も何かしなくてはと感じてもらえる効果があった。

②市助成生ごみ処理機購入者へのアンケートによるアフターフォロー [H18・19分]

- ・実際のアフターフォローには至らなかったが、アンケートを実施することで、補助金を支出している生ごみ処理機の使用実態が把握できた。電動生ごみ処理機購入者の1/3が使っていないことが判明したが、一方で、せっかくごみ減量に取り組もうと処理機を購入した市民の行動を生かしていくよう、生ごみ堆肥化についてのきめ細かな対応が求められていることが分かった。

③相談会開催

- ・市役所での月2回の相談会であったが、毎回初めての市民が立ち寄り、生ごみの資源化について話を交わすことができた。また市職員のなかにも興味をもたれる方がいた。生ごみが資源であることの認知度が高まっている。
- ・相談会では実践中のダンボールコンポストと生ごみ堆肥で育てた野菜や花の展示を行い、実際に見せることで興味を持つてもらうことができ、講座への参加につながった。
- ・特に、設置型のコンポスターを使用している市民の相談が何件もあり、市としての設置型の使いこなし説明書やアフターフォローの必要性があると感じた。

④ふるさとまつりでのアピール

- ・人出の多いふるさとまつりでの現物を見てもらってのアピールは大変有効である。実際に見せることで興味を持つてもらえ、講座への参加につながった。昨年度もほぼ同様の形でふるさとまつりに参加したが、今年度は協働事業となり、このダンボールを使った生ごみ堆肥化の認知度が高まったのを感じた。

(市)

5. 事業を実施しての反省点(課題)及び対応策

団体

・反省点(課題)

①講座開催

- (a)12月に自治会館での開催を予定した桜田(入谷2丁目)地域においては開催できなかつた。
- (b)講座開催にあたって、講座のチラシ配置やポスター掲示を資源対策課にお願いできなかつた。
- (c)参加人数が目標人数に達しなかつた。

②市助成生ごみ処理機購入者へのアンケートによるアフターフォロー

- ・相談の依頼がなかつた。

③相談会開催

- (a)使用する机が重く奥にあるため、出し入れに苦労した。
- (b)リサイクルプラザでの開催ができなかつた。

④相談会開催・ふるさとまつり参加

・運営に参加するメンバーが限られていた。

⑤市担当者の熱意がもう少し欲しかった。

・対応策

①(a)自治会館使用の多い 12 月であったことや、日程を自治会役員の方に決めてもらう手間をお掛けしたことが開催に至らなかった理由かもしれないと考える。地域対象で行った、東原コミセンや相模が丘コミセンでの実施方法のように、日程の詰まっていない時期に、こちらで設定した日程で会館をお借りし、回覧チラシをお願いする方法がやりやすいのかかもしれないと思われる。

(b)次年度については役割分担に文章化して入れた。

(c)2012 年度については地域での開催を計画している。効果的な広報が必要である。

②購入者の手元に当グループの連絡先が残るよう、次年度のアンケート用紙は工夫して作ることを資源対策課と確認した。

③(a)軽いもので、取り出しやすい場所に保管してもらうことを希望する。

(b)市民が取り組む生ごみの資源化への理解・参加の推進には、機会をとらえて様々な場所で PR することが必要であるとの認識を市担当課と高め、PR の場所確保については市担当課の熱心な働きかけが求められる。

④次年度は運営に参加するメンバーを増やす。

⑤目的の共有を十分行い、目標達成に向けて協働の機運を高めるよう努める。

市

・反省点(課題)

・対応策

6. 今後の課題(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて。)

(団体)

- ・2012年度は協働事業2年目になる。新しい実践者を増やすとともに、これまでの全ての実践者が継続して行けるよう、アフターフォロー全てを協働事業とし、力を入れて取り組んでいく。また、新しい実践者を増やすしくみとして、出来た堆肥の使い道はないがごみ減量の意義に共感して参加したい市民のために、出来た堆肥と新しい基材の交換制度を実施する。
- ・2012年度の講座では、市担当課も講師に加わったプログラムを行い、市民へのより効果的な働きかけとなるよう努めていきたい。
- ・2011年度下半期に協働事業となり、この事業の認知度は上がったが、まだまだ知らない市民も多いので、より多くのPRの場づくりをしていきたい。そして、活動を広げるため、実践者の中から運営に参加するメンバーを増やしていきたい。さらに2013年度は、子どもとともに取り組む子育て世代の実践者が増えるよう働きかけて行きたいと考えている。

(市)

7. 意見・感想(協働事業を振り返ってみて、気づいたことや協働事業全般に関することなどなんでも結構です。自由に記入してください。)

(団体)

- ・講座・相談会・ふるさとまつり等の実際の事業実施において、市の役割が少ない計画にしてしまったためか、協働事業でありながら、当グループと市担当課の温度差を強く感じた。
- ・第2次審査の項目ごとの評価が公開されていないが、今後の活動に生かしていくため公開してほしい。

(市)

今回の生ごみ堆肥化推進事業については、講座や相談会を開催し市民へのアプローチを行う団体と、会場確保や広報までの事業の周知及びPRを行う市というように事務等の役割を分担し協働して事業を行った。

今年度が初年度の事業ということもあり、事業を実施した際には細かな部分で考えの相違や混乱が生じることもあったが、その都度調整を行い、ほぼ事業計画どおりに事業を実施することが出来た。

今後、この事業で得た成果を市の施策や協働の取り組みに生かしていくよう、事業結果についての精査及び団体との情報の共有を図る必要がある。